

主な出来事

【内政】

● 4日、国家選挙委員会（CNE）は、10月15日に実施された今次総選挙にかかる選挙結果を含むすべての関連書類を憲法評議会（CC）に提出。

【外交】

● 10日、ゲブーザ大統領は、サタ大統領の国葬に参加するためザンビアを訪問。

【経済】

● 韓国自動車メーカー・ヒュンダイ初の自動車組立工場がマトーラで竣工。

● 25日、ロブマ域天然ガス開発に関する特別措置法（Decree Law）が閣議決定。

【内政】

大統領・国会議員・州議会議員選挙関連

・4日、国家選挙委員会（CNE）は、10月15日に実施された今次総選挙にかかる選挙結果を含むすべての関連書類を憲法評議会（CC）に提出。同評議会での決定を持って最終確定となる。野党（レナモ、MDM）は依然として今般の国家選挙委員会（CNE）によって発表された結果の無効を求めている。ガミト憲法評議会委員長は、今次選挙プロセスにつき慎重に分析する旨述べた一方、サウ国家選挙委員会委員長は、「我々は今次選挙プロセスを、最善を尽くして行い、その役目を果たすことが出来たと考えている。不正等があったことも承知しているが、全ては憲法評議会が判断することである」旨述べた。

ニュシ候補への各国からの祝辞

・様々な国の政治家から、去る10月15日の選挙で大統領に選出されたフィリペ・ニュシ候補に対する祝意が表明されている。特記すべきは、中国の習近平国家主席、仏のオランド大統領、トルコのエルドアン大統領、アンゴラのドス・サントス大統領、ポルトガルのカヴァコ・シルヴァ大統領、パッソス・コエーリョ首相、蘭のルッテ首相、モーリシャスのランブーラム首相等。また、米国や伯等、当地の外交団からも祝辞が届いている。

・国家選挙委員会（CNE）による結果発表後に発出された習近平・中国国家主席のニュシ候補宛メッセージでは、モザンビークと中国の関係を強調しつつ、「モザンビーク共和国大統領への当選に際して、中国政府及び国民、さらに自身の名において、心からのお祝いを申し上げます。中国と「モ」は永遠の友人であり、両国は長年にわたり、種々の分野で実りある交流を行ってきた。中国は、引き続き伝統的な中モの友好を着実かつ揺るぎなく尊重すると共に、二国間関係の発展を重視する。」等と述べられている。また、同メッセージでは、ニュシ候補が国家の安定保持、及び今や不可逆の「モ」国民の繁栄への道の更なる発展のために政治的対話を継続するよう懇願した。

・オランド仏大統領からのメッセージでは、「オ」大統領として、二国間関係の質的向上及

び経済関係強化とインド洋における共通の利害問題に対する一層緊密な取組みに向け共に努力したい、2015年に仏でお迎えしたい、今次選挙は「モ」の政治的多様性と民主主義の躍動を示すものであった等述べられている。

・カヴァコ・シルヴァ葡大統領は、その祝意メッセージにおいて、二国間及び CPLP（ポ語圏諸国共同体）の両分野において、特別の二国間友好協力関係を強化されることを確信すると述べている。

#### 野党の動向

・25日、ドウラカマ・レナモ党首は、ベイラ市にて演説を行い、同党が今後5年間国家を統治していく構想があることを発表。演説の中で、ドウラカマ党首は、「自分（「ドウ」党首）は、我々の政党が今次選挙で勝利したと承知している。民主主義という名のもと我々は今後も闘い続けていく。武器の利用や、暴力に訴えるような混乱を生じさせることは考えていない」と述べた。今後の構想として、2019年の総選挙までの間、自ら（「ドウ」党首）が長となる暫定政府発足を念頭に置いており、フレリモ及びMDM党员も同政府に加入することを妨げないとしている。26日に召集される臨時国会についても言及し、「今次国会で（最大）野党党首法規（Estatuto do Lider da Oposicao）（同法規は、最大野党党首または党に対し国が、建物や車輛等の財の提供を行うことを許可するもの）について議論が行われるが、自分（「ドウ」党首）は受け入れるつもりはない、貧困対策を優先すべき」である旨反論した。（26日付オ・パイ紙）

#### 政府・レナモ交渉

・12日、第84回政府・レナモ交渉が実施され、国防軍及び国家警察へのレナモ党员の採用・配置については、政府側はレナモ側に配置者氏名リストを要求する一方、レナモ側は再編入のモダリティの決定が先決であると主張し、交渉は行き詰まりの様相を呈している。また、レナモ側は、交渉に出席するレナモ関係者への手当を支払を要求。パシェコ政府代表（農相）は、「同補助金の要求は、交渉継続の条件とはなっていないが、今後の交渉に影響を与えるものとなるであろう。政府側交渉団に対してはこれまで手当は支払われてきていないものの、一方でレナモ交渉団出席者に対しては、去る9月の合意文書署名後、一定額の手当てが支払われてきた」旨述べた。これに対し、マクイアーナ・レナモ代表は、レナモ側出席者が手当を受け取っている事実を否定した。

・17日、第85回政府・レナモ交渉で、政府側は、交渉に出席するレナモ関係者に対し、1回の交渉出席につき3,000メティカル（約100米ドル）の手当ての支払いを行うことを決定。同手当の支払い期間は、停戦協定が署名さ9月7日から135日間で、支払い総額は405,000メティカル（約13,500米ドル）となる。他方、これまで国際軍事監視団配置に要した経費は1500万ドルに及んでいる。パシェコ政府代表は、政府側出席に対しては手当が支払われない旨言及した上で、既に支払いの準備が完了していると述べたが、マクイア

一ネ・レナモ代表は、昨年5月の第1回政府・レナモ交渉以降如何なる手当でも支払われておらず、今般決定した手当での支払いについても、現時点で小切手等は受け取っていない旨反論。

#### マプト市内最大規模のショッピングセンター社長の誘拐事件

・12日午後1時頃、当地最大規模のマプト・ショッピングセンターのモメド・バシール・スレイマネ社長が、同ショッピングセンター入口付近で拳銃を持った4人組の男（3名はアジア系で、1名は黒人系）に誘拐された。犯人グループは同社長を車に押し込め、その場を去った。警察も捜査を開始したが、現時点で同社長の行方は不明となっている。

・スレイマネ社長はショッピングセンター及びMBSグループを経営する当国を代表する大企業家の1人であるが、他方、2010年より「モ」における違法な麻薬取引及び資金洗浄の元締として Kingpin Act のもと米国政府より告発されており、最近では公の場に姿を現すことも少なくなっていた。

#### その他

・9月に署名された停戦協定に関連し、18日の閣議で平和基金創設にかかる政令が可決された。同基金は、独立闘争及び内戦時に戦闘に参加した約10万名の退役軍人に適用される。クエレネイア企画開発相によると、同基金は退役軍人の生活条件改善が主の目的で、雇用創出や社会経済発展プロジェクト参加への支援が行われる。同基金は政府機関の1つとして、兵士問題担当省監督下のもと、総会、執行部、監査部が設置される。政府より年1000万ドルの拠出を受け、また国内外からも支援を受ける予定。

#### 【外交】

##### ゲブーザ大統領のサタ大統領国葬参加

・10日、ゲブーザ大統領は、サタ大統領の国葬に参加するためザンビアを訪問。11日に国葬に参加し、国葬は今年5月より落成された5万人を収容出来る競技場で行われた。

#### 【経済】

##### 主要経済指標

- ・名目GDP：142億米ドル（2012年世銀）。
- ・GDP（1人あたり）：565ドル（2012年世銀）。
- ・GDP成長率：7.5%（2014年第1四半期国家統計局）。

なお、これまでIMFは、今年のモザンビークの経済成長率見通しを8.3%としていたが、今月6日に同見通しを7.5%に下方修正した。これは、一次産品、特に石炭価格の下落と天

然ガスの大規模プロジェクトの先行きが不透明であることが要因。

- ・インフレ率：2.88%(2014年10月中銀)。

なお、同データによると、2013年10月時点での年平均インフレ率4.00%(24日付)。

- ・経常収支赤字：11億ドル(2014年第1四半期・中銀)。

なお、IMFによると、大規模プロジェクト関連の外国直接投資(FDI)による輸入のため、経常収支赤字が膨らんでいる。(6日付)

## 財政・金融

- ・6日、IMFはモザンビークの公的債務削減の必要性を発表した。モザンビークの公的債務は持続不可能に近い状況にあり、大規模プロジェクトのため過去2年間に契約された高額の債務を削減する必要がある。また、今年は選挙の年であったことから国家予算は拡大したが、この支出ペースを継続させることは出来ない。これに対し、IMFは農村インフラとビジネス環境の改善への取り組み強化を勧告した。

- ・ゴヴェ・モザンビーク中央銀行総裁と周小川(Zou Xiaochuan)中国中央銀行総裁との間でMoUが締結された。同MoUは中国からモザンビークへの投資増加、及び経済システムの改善に向けた協力を進めるためのもの。ゴヴェ総裁はモザンビーク・中国2国間の経済取引は現在までに10億ドルを超え、今年終わりには20億ドルに達すると見ている。(20日付)

## 鉱物資源

- ・3日、中国企業2社(Anhui Foreign Economic Construction社、Yun Nan Xinli Nonferrous社)は、ガザ州シブート重砂開発契約に署名した。同契約期間は25年間。

- ・アメリカの石油探査会社シュランベルジャー社は、モザンビーク国家石油院(INP)と共同でモザンビーク海域の二次元物理探査を実施している。既にデータ取得済みの3万6千km<sup>2</sup>分を含め、11万km<sup>2</sup>以上の二次元データを取得する見込み。国家石油院は、これまでの探査により、まだ発見されていない天然ガスの埋蔵量が、既に発見されているものより格段に大きいことを見込まれており、さらに天然ガスと石油のプロスペクト(有望箇所)が発見されれば、モザンビークは世界的に最も大きなエネルギー資源を有する国に発展すると言及。(13日付)

- ・14日、ビアス鉱物資源大臣は、中国キンホー・エナジー・グループ(China Kingho Energy Group)とのテテ州マララ県所在のムファ(Mufa)炭鉱のコンセッション契約に調印した。同炭鉱はテテ市西方45kmに位置し、面積約8,000ha、石炭約5億トンの埋蔵量が確認され、うち54%は原料炭、46%は発電用一般炭と見積もられている。生産量は年間500万tを見込み、テテ州の他炭鉱と違い坑内掘となる見込みである。同炭鉱では、炭鉱労働者だけでなく事務管理部門含め1,471名のモザンビーク人労働者の雇用が期待されており、既に100名が中国で地質や地球科学に関する研修を受けている。現在、操業に必要な環境ライセン

スの認可待ちであり、早ければ2015年半ばには、開山される見込み。

・ビジネスモニターインターナショナル(BMI)によると、モザンビーク・オフショアでのLNG生産は、2019年、伊ENI社のFLNG(天然ガス洋上液化設備)にて最初に開始される見込み。BMIは2019年から2020年の間に400万トンを超える規模のLNG生産を見込んでいる。なお、ENI社は米KBRと韓ダイウー SHIPPING・マリンエンジニアリングにFLNGプラントの基本設計業務を発注している。一方、BMIはオンショアのLNGプラントの計画には消極的な見方をしており、基本設計(FEED)調査は終了したものの、ここ2,3ヶ月のLNG価格の暴落による各社の投資決定等の遅れから、2021年の生産開始を見込んでいる。(22日付)

・25日、ロブマ域天然ガス開発に関する特別措置法(Decree Law)が閣議決定した。同法はロブマ域で米アナダルコ社がオペレーターを担うArea1とENI社がオペレーターを担うArea4の調査開発に関する事業と政府関連団体のみに適用される。

## インフラ

・今年7月に着工した国道6号線の改修工事は、公共事業・住宅省からの資金調達が遅れ、工事の進捗に遅れが出ている。(5日付)

・数日前、Vale社とモザンビーク鉄道公社(CFM)社は、モアティーゼ～ナカラヴェーリヤ間鉄道の試験運行を行った。同プロジェクト経費は45億ドル、うち80%をVale社、20%をCFM社が出資している。(27日付)

## 農業・漁業

・12日、国連食糧農業機関(FAO)の下部組織である南西インド洋漁業委員会(SWIOFC)とモザンビーク政府間で、事務局をジンバブエのハラレからモザンビークのマプトへ移転するための署名が行われた。SWIOFCは、2004年、沿岸国の主権を侵すことなく、海洋資源の持続的利用を促進すること、また同加盟国の共通課題に対応することを目的に設立されている。

・世銀の開発政策・人材育成基金(PHRD)を通じて、日本政府は「稲作のための持続的灌漑設備開発(ProIRRI)」に資金供与を行っている。マニカ州ヴァンドウジ地区、ザンベジア州モペア地区、ソファアラ州ニヤマタンダ地区やブジ地区等では既に一部灌漑工事ないしは測量が完了し、それぞれ野菜栽培や砂糖栽培等も実施される予定。同事業により、農民の食糧安全保障及び家族収入の増加が期待されている。(26日付)

## 製造業

・6日、ゲブーザ大統領は韓国メーカー・ヒュンダイ初の自動車組立工場の竣工式に出席した。同社の名はSomyoung Motor社で、マプト州マトーラ市で操業を開始。現在、1ヵ月100台、年に1,200台の組立て能力を有するが、3年以内に年間4,500台を目指す。現在製造可能な車種は、中小型自動車であり、今後大型自動車、さらには観光バスの製造を目標とし

ている。価格は、輸入のヒュンダイ車より約 30%安い。ゲブーザ大統領は、同社により自動車の維持管理、洗車や警備など今後も副次的雇用が増大するだろう、と発言。Somyoung Motor 社によると、現在ヒュンダイ車のテクニカルサポートが可能なのはマプト、ベイラ、ナンプラの 3 都市であるが、今後ナンプラ州ナカラでもサポートを行えるよう準備中。

#### 投資

・Schauer 駐モザンビーク独大使によれば、モザンビークでの輸出入手続きは時間がかかりビジネスに悪影響を及ぼしており、モザンビークは国際商取引競争力に乏しい。同大使は、シングル・エレクトロニクス・ウィンドウ・システム（ワンストップサービス）を導入し、輸出入・港湾関連手続きを簡素化すれば、例えば普通貨物の輸出にかかる日数を現状の 21 日から 10 日に、輸入にかかる日数を 25 日から 15 日と短縮できるとする。また、モザンビークは輸出相手国や輸出産品に限られていることも問題で、現在モザンビークからの輸出の 80%以上が EU、南ア、中国を対象とし、輸出産品の 60%以上が 5 種類の製品に限られていると指摘した。（20 日付）

（了）